

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井川 意高
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 魚田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	取締役 東京本社総務部長 田中 幸広
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪府中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	395,376	402,273	414,164	455,804	465,804
経常利益(百万円)	25,351	23,960	19,228	14,509	10,869
当期純利益(百万円)	4,287	9,302	10,625	4,729	118
純資産額(百万円)	98,966	113,807	142,944	138,917	131,596
総資産額(百万円)	638,127	646,151	688,940	703,827	710,191
1株当たり純資産額(円)	828.97	955.02	962.19	934.89	885.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.72	77.28	89.96	38.94	0.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	33.54	70.89	82.80	36.22	-
自己資本比率(%)	15.5	17.6	16.4	16.7	15.5
自己資本利益率(%)	4.6	8.7	9.4	4.1	0.1
株価収益率(倍)	26.0	15.1	10.5	17.3	921.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	49,443	42,495	34,525	61,286	49,371
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,059	6,966	36,556	70,792	37,787
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	35,641	29,463	3,093	8,099	8,058
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	67,682	75,977	77,301	75,898	95,021
従業員数(人)	7,974	7,831	7,690	7,845	8,037

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次 決算年月	第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	323,250	320,892	330,520	364,969	390,692
経常利益(百万円)	11,381	11,312	7,901	5,592	3,781
当期純利益(は損失)(百万円)	2,028	4,890	5,253	2,383	777
資本金(百万円)	29,927	30,119	30,403	30,415	30,415
発行済株式総数(千株)	127,881	128,328	128,990	129,018	129,018
純資産額(百万円)	136,317	144,017	141,636	139,065	133,344
総資産額(百万円)	433,129	434,712	464,977	544,986	543,667
1株当たり純資産額(円)	1,067.00	1,129.50	1,128.13	1,083.61	1,053.49
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	8.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金額(は損失)(円)	15.99	37.86	41.53	18.77	6.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	14.82	35.09	38.59	17.73	-
自己資本比率(%)	31.5	33.1	30.5	25.5	24.5
自己資本利益率(%)	1.5	3.5	3.7	1.7	0.6
株価収益率(倍)	59.7	30.9	22.7	35.8	-
配当性向(%)	65.7	27.7	25.3	55.9	-
従業員数(人)	2,967	2,813	2,744	3,332	3,379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

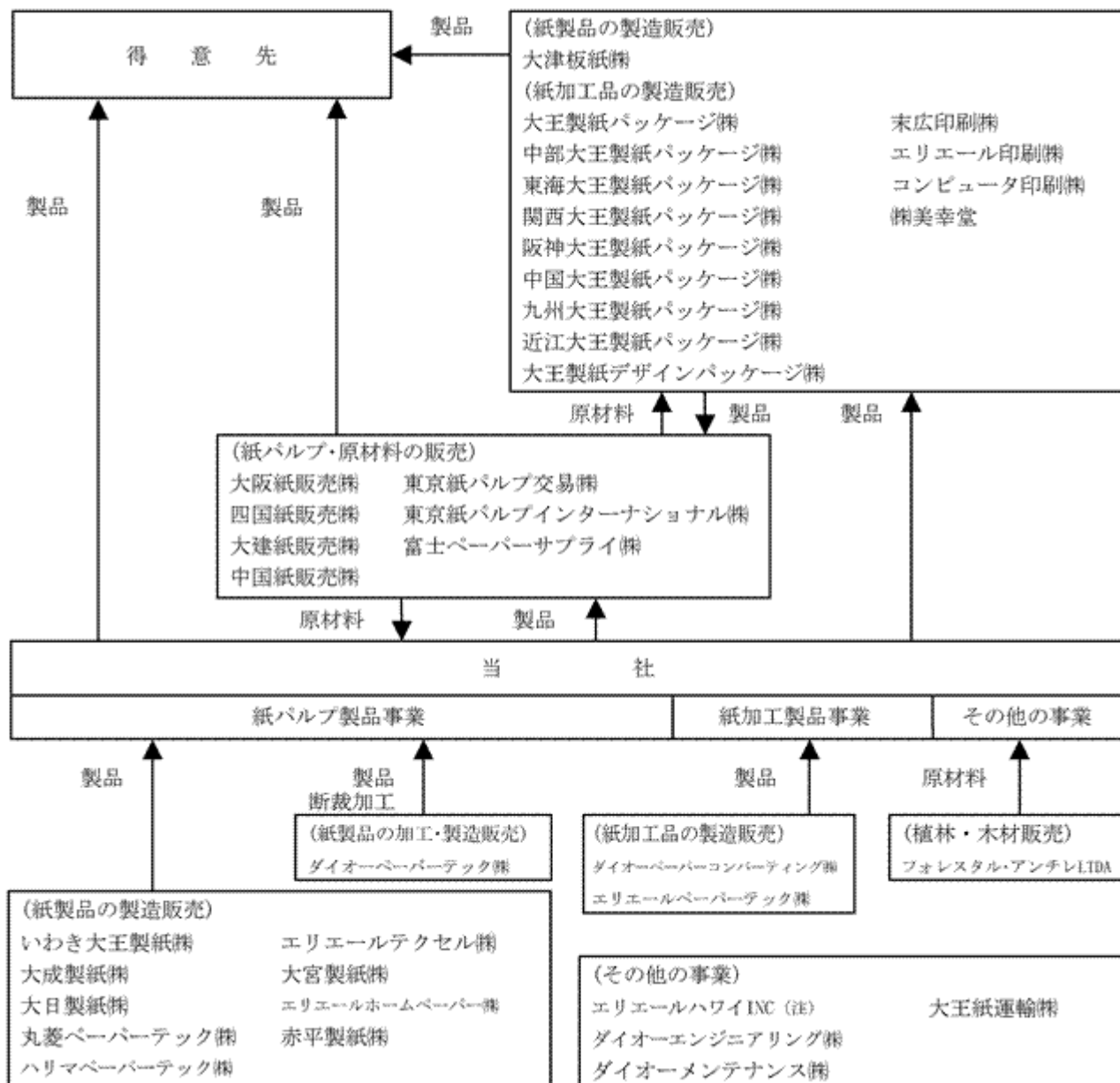
当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）に係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストアル・アンチレLTD（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受 新10号塗工紙抄紙機を増設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) エリエールハイINCを親会社とするエリエールハイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
いわき大王製紙株式会社 (注2、3)	福島県いわき市	2,500	紙パルプ製品事業	39.0 (14.0)	同社商品を当社品として販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプ取引株式会社 (注2、3、5)	東京都中央区	50	紙パルプ製品事業	21.5 (9.5)	当社製品の販売及び 原材料・商品を当社 に納入 役員の兼任等...有
フォレストル・アンチレ LTDA (注2)	チリ国 オソルノ市	101,798 千ドル	その他の事業	90.0	同社よりパルプ材を 輸入 役員の兼任等...有
その他35社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 東京紙パルプ取引株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報 (1) 売上高 87,405百万円

(2) 経常利益 619百万円

(3) 当期純利益 97百万円

(4) 純資産額 3,856百万円

(5) 総資産額 26,066百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙パルプ製品事業	4,977
紙加工製品事業	2,336
その他の事業	460
全社(共通)	264
合計	8,037

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2)提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,379	37歳	13年11ヵ月	5,699,642

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社グループのうち、当社には大王製紙労働組合が組織されており、上部団体として「全国紙パルプ産業労働組合連合会」に加盟していましたが、昭和44年10月13日に脱退し、現在は上部団体に加盟していません。

また、連結会社においても個々に労働組合が組織されており、当社グループ内の組合員数は2,973人です。(平成21年3月31日現在)

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、企業収益の減少により設備投資の先送りや雇用環境が悪化するなど、急速な景気悪化局面を迎えました。

紙パルプ業界においても、秋以降の急激な景気悪化を受けて、商業印刷用紙を中心に紙需要の減退に伴い大幅な減産を行うなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は465,804百万円（前期比2.2%増）、損益面では、減価償却を32,348百万円実施後、営業利益は18,299百万円（同16.1%減）、経常利益10,869百万円（同25.1%減）、当期純利益は118百万円（同97.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

紙パルプ製品事業

売上高は355,554百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は16,569百万円（同10.5%減）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、8月の北京オリンピックにより一時的に広告出稿が増加したものの、下期以降の広告出稿の減少及び新聞頁数の減少により販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙のうち、非塗工紙は5月下旬以降の販売価格の修正は浸透したものの付加価値の高い塗工紙へ販売をシフトしているため、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙についても5月以降の販売価格の修正が浸透し、第2四半期連結累計期間までは販売が好調に推移したものの、秋以降の景気悪化の影響を受けてチラシ・カタログなどの需要が大幅に減少したことにより、販売数量は前期を下回りました。

衛生用紙は、「エリエールローションティッシュ」「ハーブガーデントイレット」などの高付加価値品のリニューアルや品揃えの強化により配荷拡大を進めましたが、景気悪化の影響を受けて販売数量は前期を下回りました。販売金額は6月以降の販売価格の修正により前期を上回りました。

段ボール原紙は、国内景気の悪化に伴う需要減少により販売数量は前期を下回りましたが、10月以降の販売価格修正により販売金額は前期を上回りました。

紙加工製品事業

売上高は101,843百万円（前期比9.5%増）、営業利益は5,683百万円（同8.0%増）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

段ボールは、秋以降の景気悪化の影響を受けて自動車及び電気産業などの生産数量の減少により需要が減少し、販売数量は前期を下回りましたが、10月以降の原紙価格の上昇を受けて販売価格修正に取り組んだ結果、販売金額は前期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、テープタイプが前期からの販売好調を維持し、パンツタイプも企画品発売により販売が伸長し、販売数量・金額とも前期を上回りました。

大人用紙おむつは、「超伸縮うす型パンツ」「超伸縮リハビリテープ」「パーフェクト夜用パッド」など「アテント」ブランドの品揃えを強化し、新規顧客の獲得と配荷拡大に努めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、エリス新ブランドとして発売した「Megami」のブランド価値の向上を推進し、9月にリニューアルした安心夜用タイプの「ウルトラガード」などの販売が好調に推移した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

その他の事業

売上高は8,407百万円（前期比45.5%減）、営業利益は132百万円（前期比-%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して19,122百万円増加し、95,021百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49,371百万円となり、前連結会計年度と比較して11,915百万円減少しました。これは、主に売上債権の減少による収入が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 37,787百万円となり、前連結会計年度と比較して支出が33,004百万円減少しました。これは、主に固定資産の取得が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,058百万円となり、前連結会計年度と比較して41百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得が増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	300,224	107.1
紙加工製品事業	77,335	110.0
その他の事業	8,277	69.8
合計	385,837	106.4

(注) 金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	355,554	102.4
紙加工製品事業	101,843	109.5
その他の事業	8,407	54.5
合計	465,804	102.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」の記載は行っていません。

3【対処すべき課題】

現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

(1) 法令遵守体制の確立

平成21年3月に、当社連結子会社の大成製紙株式会社（本社：岡山県津山市）において、水質汚濁防止法に係る水質汚濁負荷量報告データの改ざん等が社内調査で判明し、5月に岡山県等から改善指導を受けました。

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育、内部監査、内部通報制度の導入等を実施してまいりました。しかしながら、このような問題を発生させたことを重く受け止め、改めて社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直し等、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでおります。

(2) 高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

(3) 家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティシューなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

(4) 物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

(5) 有利子負債の削減

塗工紙生産設備及び関連設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しましたが、純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・パルプ及び紙加工製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めています。が、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令違反による影響

当社グループは、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、万一法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値製品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体（紙パルプ製品事業・紙加工製品事業・その他の事業）の研究開発費は2,534百万円です。

当連結会計年度における紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業における研究開発活動状況は、次のとおりです。

(1) 紙パルプ製品事業

当社の技術部、ホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部が中心となって、紙パルプ製品について高付加価値商品、環境対応商品などの研究開発活動を行っています。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、消費者ニーズに合った商品、競合他社と比較して差別化のある商品の開発・上市を行いました。ティシューの高付加価値商品において、新エンボス加工で肌に優しく、保湿成分にヒアルロン酸を配合し、女性視点の「かわいい」をデザインした、女性向けのメイク用パフライクティシュー「エリエールローションティシューU f u（ウフ）」を上市しました。また、トイレットの高付加価値商品「エリエールハーブガーデン」において、「柔軟仕上げの柔らかさ」をコンセプトに、さらに厚みとふんわり感を向上させるために3枚重ねに改良したりリニューアルを行いました。

情報用紙及び特殊紙分野については、技術営業により自ら市場を捉え、ユーザー、営業及び生産現場と密接な連携を取り、時流に合致した高付加価値商品の開発ならびに生産技術の開発に集中して取り組んでいます。当連結会計年度においては、金属合紙の製造技術を応用し、用途に対応した高クリーンな紙質を確立し、ガラスメーカー製造ラインでの実用化に向け、ヤンキー紙ベースのフラットパネルディスプレイ用ガラス合紙を開発しています。また、リサイクル性・コストダウン対応により脱フィルムの動きがある菓子包材向けにおいて、高光沢性とニス目止め機能を兼ね備えた塗工品質を確立し、フィルムレス対応コート紙を開発しています。

当事業に係る研究開発費は1,595百万円です。

(2) 紙加工製品事業

当社のホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部及び紙加工製品生産会社は、紙おむつやナプキンなど紙加工製品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果としては以下のとおりです。

ベビーケア製品では、赤ちゃんの肌ケアへの要望が高まる中、ビタミンEを配合したトップシートに加え、通気性を当社従来品から130%向上させたテープ式おむつ（M・Lサイズ）をリニューアルして上市しました。また、おねしょトレーニングをもっと楽しく確実にできるようにするため、国内初の「ひんやりお知らせサイン」を採用したトレーニングパンツを上市しました。これまでのトレーニングパンツのように「濡らして知らせる」のではなく、十分な吸水力を持たせながら、「濡れると冷たく感じる」ことで母親とコミュニケーションをとりながらオムツ卒業ができる仕様としています。

シルバーケア製品については、生活者視点に立った伸縮機能を付加したテープ止め、ボクサーパンツ形状の薄型パンツ、排尿10回分を吸収夜用パッドなど約40種類の商品を上市しました。

フェミニンケア製品については、モレ防止に対するニーズを満たすため、経血を繰り返し吸収してもスピードが落ちないように、ウルトラガードシリーズに「スピード吸収ファイバー」を採用した夜用ナプキンを開発しました。また、新たに総合軽失禁ケアブランド「ナチュラ」を立ち上げ、パルプとポリマーがショーツ内の汗や湿気を吸収する「除湿」機能を搭載し、尿ケアのために毎日使用する女性の不満を解消させる商品を開発しました。

「Megami」シリーズでは装着時のゴワゴワ感やモコモコ感をなくした新形状を開発し、新たに8種類上市しました。

ハウスホールドケア製品については、トイレクリーナーにおいて新ブランド『ミチガエル』を発売し、エリエールブランドの向上に向けた新商品の開発及び商品力の強化を行っています。

当事業に係る研究開発費は648百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、記載した見通しは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性を内在している、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,364百万円増加し、710,191百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金等の増加等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,684百万円増加し、578,594百万円となりました。主な増加要因は、新規設備投資に伴う資金調達の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,320百万円減少し、131,596百万円となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等によるものです。

また、自己株式の取得や有価証券の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等により、自己資本は前連結会計年度末に比べ7,771百万円減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し、15.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は465,804百万円となり、前連結会計年度に比べ10,000百万円（2.2%増）の増収となりました。主な増加要因は、紙おむつ、ナプキンなどの家庭紙加工品の販売数量の増加によるものです。

経常利益

経常利益は10,869百万円となり、前連結会計年度に比べ3,640百万円（25.1%減）の減益となりました。古紙や輸入木材チップなどの原燃料価格の高騰による減益要因を販売価格の修正や薬品原単位及び製造固定費の低減などのコストダウンで吸収しましたが、需要減に伴う減産による減益要因を吸収することが出来ませんでした。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少し、2.3%となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度から234百万円増加し、3,018百万円となりました。主な内訳は、国庫補助金2,255百万円などです。

特別損失は前連結会計年度から5,179百万円増加し、9,670百万円となりました。主な内訳は、役員退職慰労金3,107百万円、固定資産圧縮損2,022百万円、減損損失1,424百万円、投資有価証券評価損1,028百万円などです。

当期純利益

当期純利益は118百万円となり、前連結会計年度に比べ4,611百万円（97.5%減）の減益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から37円99銭減少し、0円95銭となりました。

(3) 次期の見通し

次期の国内経済は、個人消費の低迷や企業収益悪化による国内需要の減少など、米国発の金融危機を背景とした景気後退が継続し、長期化するリスクが高まっています。

紙パルプ業界においても、国内経済の本格的な回復の目処が立たず、紙・板紙の需要減少が見込まれ、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させ、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化・品質改善及び環境保護対策を目的に37,738百万円の設備投資を実施しました。

紙パルプ製品事業では、コスト競争力強化並びに環境対策工事として、バイオマスガス化設備及びバイオマスボイラーなどの新設工事を行いました。設備投資金額は28,144百万円です。紙加工製品事業では、新製品開発・リニューアル等による紙おむつ・ナプキンの生産設備の新設並びに増設を行いました。設備投資金額は8,631百万円です。その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は962百万円です。

なお、設備投資金額には消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	28,741	103,138	24,183 (1,258) [18]	31	419	156,514	1,660
可児工場 (岐阜県可児市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	9,354	22,145	1,156 (207) [62]	13	51	32,721	514
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙パルプ 製品事業	生産設備	1,553	2,215	1,258 (65)	-	13	5,040	56

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
いわき大王製紙㈱	本社工場 (福島県 いわき市)	紙パルプ 製品事業	生産設備	6,128	11,589	4,103 (204)	-	46	21,867	220

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 提出会社には、関係会社等に貸与中の土地129百万円(面積7千㎡)、建物及び構築物20百万円等を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	8,837	127,881	3,791	29,927	3,782	28,915
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	446	128,328	191	30,119	191	29,106
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	662	128,990	284	30,403	283	29,390
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	27	129,018	12	30,415	11	29,402

(注) 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	25	779	98	-	2,153	3,120	-
所有株式数(単元)	-	38,004	249	69,931	4,180	-	15,409	127,773	1,245,785
所有株式数の割合(%)	-	29.74	0.19	54.73	3.27	-	12.06	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は2,444,769株であり、「個人その他」の欄に2,444単元、「単元未満株式の状況」の欄に769株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれています。
3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	9,542	7.39
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,314	3.34
エリエール総業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	4,060	3.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
北越製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	3,686	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,837	2.19
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
計	-	45,953	35.61

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,408,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,365,000	114,365	同上
単元未満株式	普通株式 1,245,785	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,365	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権の数11個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,444,000	-	2,444,000	1.89
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番 13号	236,000	-	236,000	0.18

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿菅ノ沢4476番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙バルブインターナショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本掘641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,408,000	-	13,408,000	10.39

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日～平成21年1月30日)	3,000,000	2,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,065,000	997,986,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,935,000	1,402,014,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.5	58.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.5	58.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月5日～平成21年3月23日)	2,000,000	1,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	469,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,400,000	1,430,200,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	70.0	75.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	70.0	75.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	95,907	87,096,384
当期間における取得自己株式	7,196	6,446,970

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,444,769	-	2,451,965	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度(第98期)は、当期純損失を計上しましたが、上記基本方針にもとづき1株当たり年8円50銭(うち中間配当5円00銭)の配当を実施しました。

なお、内部留保資金の使途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善・強化など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	641	5.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	443	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,260	1,262	1,251	984	1,164
最低(円)	883	810	888	624	587

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	925	1,013	1,164	1,137	953	945
最低(円)	587	707	977	910	740	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井川 意高	昭和39年 7月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 日本製紙連合会副会長(現任)	注3	1,201
代表取締役副社長	人事管掌	長谷部 武志	昭和21年 3月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	10
代表取締役副社長	板紙・段ボール事業部長 兼 新聞用紙営業本部、出版用紙営業本部管掌	木原 道郎	昭和23年 8月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	17
取締役副社長	ホーム&パーソナルケア事業部長	佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	注3	5
常務取締役	四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成10年3月 当社家庭紙事業部営業推進本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋バルブ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当(現任)	注3	4
常務取締役	新聞用紙営業本部長	木原 和憲	昭和23年 7月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 当社東京本社総務部長 平成9年6月 当社取締役家庭紙事業部テークケア本部長 平成10年2月 当社取締役大阪支店長 平成13年5月 当社取締役出版用紙営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成17年6月 当社常務取締役四国本社総務、人事、情報システム担当 平成18年2月 当社常務取締役四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長 平成19年1月 当社常務取締役新聞用紙営業本部長(現任)	注3	10
常務取締役	関連事業担当	井川 高博	昭和41年 3月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年7月 新興印刷製本株式会社専務取締役 平成11年6月 新興印刷製本株式会社代表取締役社長 平成14年7月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成17年10月 当社関連事業部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部担当 平成19年6月 当社常務取締役関連事業担当(現任)	注3	490

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	三島工場生産担当	山本 信夫	昭和28年 4月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社営業推進本部長 平成10年10月 当社家庭紙事業部計画予算部長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼開発部担当 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部開発部長 平成17年1月 当社取締役三島工場知的財産部長兼用排水部・環境保全室担当 平成19年4月 当社取締役可児工場生産担当 平成20年6月 当社常務取締役可児工場生産担当 平成21年3月 当社常務取締役三島工場生産担当(現任)	注3	6
常務取締役	洋紙営業本部長 兼 情報用紙営業本部、営業推進部、物流部担当	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成18年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成21年3月 当社常務取締役洋紙営業本部長兼情報用紙営業本部担当 平成21年6月 当社常務取締役洋紙営業本部長兼情報用紙営業本部、営業推進部、物流部担当(現任)	注3	4
常務取締役	資材、施設購買、林材担当	宮崎 啓二	昭和24年 2月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社四国本社企画部長 平成8年6月 エリエールハワイ(株)(米国)会長 平成12年7月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成14年7月 当社三島工場長代理 平成15年6月 当社取締役三島工場次長生産管理、製品、管材、保全購買部担当 平成16年6月 当社取締役施設購買部長 平成17年7月 当社取締役施設購買部、資材部担当 平成19年6月 当社取締役施設購買部長兼資材部担当 平成20年4月 当社取締役資材部長兼施設購買部、林材部担当 平成21年6月 当社常務取締役資材、施設購買、林材担当(現任)	注3	13
取締役	出版用紙営業本部長	林 賢二郎	昭和29年 6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年12月 当社家庭紙事業部営業本部副本部長 平成8年4月 当社出版用紙営業本部出版用紙部長 平成18年2月 当社出版用紙営業本部長 平成18年6月 当社取締役出版用紙営業本部長(現任)	注3	2
取締役	東京本社総務部長 兼 内部統制部担当	田中 幸広	昭和32年 5月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 エリエールハワイ(株)(米国)会長 平成18年2月 当社人事部長兼東京本社総務部担当 平成18年6月 当社取締役人事部長兼東京本社総務部担当 平成19年6月 当社取締役東京本社総務部長 平成20年6月 当社取締役東京本社総務部長兼内部統制部、人事部担当 平成21年3月 当社取締役東京本社総務部長兼内部統制部担当(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長	井関 哲	昭和34年 2月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年2月 当社家庭紙事業部東日本営業本部チェーンストア部長 平成12年9月 当社家庭紙事業部チェーンストア営業本部長 平成15年5月 エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成18年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長(現任)	注3	3
取締役	中四国営業担当 兼 中四国新聞用紙部長	香川 孝	昭和23年 5月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 当社九州支店長 平成10年2月 エリエール産業株式会社代表取締役専務 平成14年7月 当社大阪支店長 平成17年6月 当社取締役大阪支店長 平成19年6月 当社取締役四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長 平成21年4月 当社取締役中四国営業担当兼中四国新聞用紙部長(現任)	注3	4
取締役	板紙・段ボール事業部副事業部長、大王製紙パッケージ㈱代表取締役社長 兼任	工藤 敏久	昭和26年 11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年9月 未広印刷株式会社常務取締役 平成9年10月 当社情報用紙営業本部副部長 平成12年3月 中国紙販売株式会社代表取締役専務 平成14年10月 熊本段ボール株式会社(現 九州大王製紙パッケージ株式会社)代表取締役専務 平成17年2月 日章紙工株式会社(現 東海大王製紙パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成20年2月 大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社板紙・段ボール事業部副事業部長、大王製紙パッケージ㈱代表取締役社長 兼任(現任)	注3	2
取締役	経理部長	魚田 敏夫	昭和32年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成19年4月 当社可児工場業務部長 平成19年6月 当社取締役経理部長兼計画予算部担当 平成19年11月 当社取締役経理部長兼計画予算部、財務部担当 平成20年6月 当社取締役経理部長(現任)	注3	3
取締役	三島新工場工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社常務取締役 平成9年10月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年4月 当社三島新工場工場長 平成20年6月 当社取締役三島新工場工場長(現任)	注3	2
取締役	特殊紙営業本部長	西川 靖	昭和31年 11月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進本部長 平成10年8月 当社洋紙営業本部副部長 平成11年7月 当社情報用紙営業本部長 平成15年7月 日本情報用紙化工株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社大阪支店情報用紙部長 平成19年9月 当社特殊紙営業本部長 平成20年6月 当社取締役特殊紙営業本部長(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		米田 栄一	昭和24年 5月24日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年7月 名古屋パルプ株式会社代表取締役専務 平成8年6月 当社取締役家庭紙事業部業務本部長 平成9年6月 当社常務取締役家庭紙事業部副事業部長 平成10年6月 当社常務取締役関連事業、人事担当 平成12年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、 情報システム担当 平成14年6月 当社常務取締役財務、経理、計画予算、情報システム担 当 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	注4	6
常勤 監査役		岡 郁夫	昭和28年 1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役 専務 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部計画予算部長 平成13年6月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社常務取 締役 平成17年1月 ダイオーペーパーコンバーティング株式会社代表取 締役専務 平成19年6月 ダイオーメンテナンス株式会社取締役総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	注5	2
非常勤 監査役		竹澤 一格	昭和12年 10月22日生	昭和37年4月 司法修習生 昭和39年4月 東京地方裁判所判事補 昭和49年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年4月 大阪地方裁判所判事 昭和57年4月 大阪高等裁判所判事 昭和58年4月 退官 昭和58年5月 弁護士登録 昭和62年6月 当社監査役（現任）	注4	-
非常勤 監査役		越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社顧問 平成9年2月 アルテック株式会社監査役（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	注4	-
非常勤 監査役		山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー（現任） 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社社外取締役（現任） 平成18年6月 日新製鋼株式会社社外監査役（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	注4	-
計						1,791

- (注) 1. 監査役 竹澤一格、越智俊典及び山川洋一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
2. 常務取締役 井川高博は代表取締役社長 井川意高の実弟です。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、株主を始めとする全てのステークホルダーとの良好な関係の維持を重視し、継続的な企業価値の向上に努めています。

当社はこれまで、リスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進めることで、既存の体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会におきましては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンス充実の観点から「経営の透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成しております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、内部監査部門及び会計監査人と緊密に連携し、内部統制システムの整備状況の調査・確認を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

会計監査におきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に「監査法人トーマツ」を選任しています。当期において業務を執行した公認会計士は、北田隆及び吉井修の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等7名及びその他の監査従事者2名です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は竹澤一格、越智俊典及び山川洋一郎の3名であり、竹澤一格とは弁護士の顧問契約を結んでいます。越智俊典及び山川洋一郎と当社との間に特別な利害関係はありません。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行っている。

取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会において、当社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制整備に係る方針・施策の決定、及び体制の監視・評価等を行う。

コンプライアンス委員会の下部組織として、部門毎にコンプライアンス部会を設置し、各部会はその取り組み状況について定期的に取締役会に報告する。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」に行動規範(指針)を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓蒙している。

当社グループでは内部通報窓口を設置し、通報者のプライバシーへの配慮や、不利益な取り扱いからの保護に関する制度を制定している。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営意思決定に係る重要な情報・文書については、社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できることとしている。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス委員会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの抽出・評価・集約を行うとともに、リスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

部門毎にコンプライアンス部会を毎月開催し、経営リスクを適時・適切に把握するため、リスクの洗い出し及び評価、見直しを実施するとともに、適切な対策を講じることによりリスクの発生を未然に防止する。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、被害を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じることとしている。

当社及び当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と関係を確保する。

経営環境の急激な変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に努めている。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備する。

当社の内部通報窓口では、子会社からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能にする。

当社は子会社管理部門として関連事業部を設置し、計画的に子会社に対する業務監査を行い、取締役及び監査役に報告している。

監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行っている。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室を設け、そこに担当者を配置し、監査役業務の補助を行っている。この担当者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることとしている。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役等から、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項の報告を受ける他、重要な会議の議事録等の閲覧を行っている。

取締役は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な問題について監査役へ直ちに報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うと同時に、監査室及び内部統制の主管部署と緊密に連絡し、効果的な監査業務を遂行する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で臨むとともに、以下のとおり反社会的勢力による被害を防止するための体制を整備している。

社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、教育・啓蒙を継続している。

反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集している。

地元警察など関係各所との関係を深め、有事における協力体制を構築している。

社外役員の責任限定契約に関する体制

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでいます。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 内部監査部門 >

当社は内部監査部門として監査室（人員：6名）を設置し、法令等の遵守状況、業務の適正性と効率性、資産の保全管理等に関する監査を実施しています。

< 役員報酬等の内容 >

当事業年度に支給した役員報酬等は以下のとおりです。

取締役に対する報酬総額	296百万円
監査役に対する報酬総額	49百万円
計	345百万円

< 取締役の定数 >

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。

< 取締役の選任の決議要件 >

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	21
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	60	21

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として5百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務になります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,047	98,918 ₁
受取手形及び売掛金	118,585	103,590
たな卸資産	62,668	-
商品及び製品	-	44,109
仕掛品	-	5,576
原材料及び貯蔵品	-	19,156
繰延税金資産	2,946	2,893
その他	7,105	7,170
貸倒引当金	693	623
流動資産合計	270,660	280,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,029	177,303
減価償却累計額	95,362	99,646
建物及び構築物(純額)	75,667	77,657
機械装置及び運搬具	739,149	760,267
減価償却累計額	563,459	585,012
機械装置及び運搬具(純額)	175,690	175,255
土地	83,831	83,438
建設仮勘定	11,981	9,799
その他	16,203	16,001
減価償却累計額	8,036	8,515
その他(純額)	8,167	7,486
有形固定資産合計	355,336 ₁	353,636 ₁
無形固定資産		
のれん	17,397	16,049
その他	3,048	3,012
無形固定資産合計	20,445	19,061
投資その他の資産		
投資有価証券	31,317 ₂	27,427 ₂
長期貸付金	3,629	4,525
繰延税金資産	9,750	11,943
その他	13,634 ₂	13,841 ₂
貸倒引当金	1,091	1,145
投資その他の資産合計	57,240	56,591
固定資産合計	433,022	429,290
繰延資産	143	108
資産合計	703,827	710,191

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,668	41,856
短期借入金	68,768	68,571
1年内返済予定の長期借入金	75,679	78,414
1年内償還予定の社債	10,853	10,713
未払金	19,616	17,883
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,609	2,160
未払法人税等	2,141	2,759
賞与引当金	4,581	4,285
役員賞与引当金	217	133
その他	12,808	14,701
流動負債合計	244,944	241,480
固定負債		
社債	61,744	51,120
長期借入金	232,891	261,510
長期設備関係未払金	10,264	8,326
退職給付引当金	13,257	13,462
役員退職慰労引当金	1,057	1,182
その他	750	1,511
固定負債合計	319,965	337,114
負債合計	564,910	578,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	68,977	67,861
自己株式	2,014	3,568
株主資本合計	126,781	124,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,552	4,692
為替換算調整勘定	6,706	9,667
評価・換算差額等合計	9,258	14,359
少数株主持分	21,394	21,845
純資産合計	138,917	131,596
負債純資産合計	703,827	710,191

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	455,804	465,804
売上原価	5 357,716	5, 7 371,168
売上総利益	98,087	94,636
販売費及び一般管理費	1, 5 76,278	1, 5 76,336
営業利益	21,809	18,299
営業外収益		
受取利息	560	480
受取配当金	595	588
仕入割引	564	612
不動産賃貸料	309	402
補助金収入	237	558
その他	1,138	1,017
営業外収益合計	3,404	3,658
営業外費用		
支払利息	9,090	9,289
その他	1,613	1,798
営業外費用合計	10,704	11,088
経常利益	14,509	10,869
特別利益		
固定資産売却益	2 652	2 42
国庫補助金	523	2,255
受取保険金	1,444	135
過年度損益修正益	99	195
その他	64	389
特別利益合計	2,784	3,018
特別損失		
固定資産除売却損	3 551	3 701
固定資産圧縮損	-	2,022
役員退職慰労金	-	3,107
役員退職慰労引当金繰入額	974	245
投資有価証券評価損	157	1,028
のれん償却額	1,044	-
減損損失	6 488	6 1,424
たな卸資産評価損	437	177
災害による損失	187	-
その他	4 650	4 963
特別損失合計	4,490	9,670
税金等調整前当期純利益	12,803	4,217
法人税、住民税及び事業税	3,103	3,488
法人税等調整額	3,052	571
法人税等合計	6,155	2,916
少数株主利益	1,919	1,182
当期純利益	4,729	118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,403	30,415
当期変動額		
新株の発行	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,913	29,402
当期変動額		
新株の発行	11	-
合併による増加	522	-
当期変動額合計	510	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	66,261	68,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,216	1,233
当期純利益	4,729	118
合併による増加	1,112	-
連結範囲の変動	568	-
海外連結子会社のインフレーション会計 に基づく増加	883	-
当期変動額合計	2,716	1,115
当期末残高	68,977	67,861
自己株式		
前期末残高	11,112	2,014
当期変動額		
自己株式の取得	49	1,554
合併による増加	9,147	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	9,098	1,554
当期末残高	2,014	3,568
株主資本合計		
前期末残高	115,465	126,781
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	1,216	1,233
当期純利益	4,729	118
自己株式の取得	49	1,554
合併による増加	7,512	-
連結範囲の変動	568	-
海外連結子会社のインフレーション会計 に基づく増加	883	-
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	11,315	2,670
当期末残高	126,781	124,110

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,823	2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,376	2,139
当期変動額合計	5,376	2,139
当期末残高	2,552	4,692
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,546	6,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,159	2,961
当期変動額合計	1,159	2,961
当期末残高	6,706	9,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,723	9,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,535	5,100
当期変動額合計	6,535	5,100
当期末残高	9,258	14,359
少数株主持分		
前期末残高	30,201	21,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,806	450
当期変動額合計	8,806	450
当期末残高	21,394	21,845
純資産合計		
前期末残高	142,944	138,917
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	1,216	1,233
当期純利益	4,729	118
自己株式の取得	49	1,554
合併による増加	7,512	-
連結範囲の変動	568	-
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加	883	-
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,342	4,649
当期変動額合計	4,026	7,320
当期末残高	138,917	131,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,803	4,217
減価償却費	28,739	32,348
減損損失	488	1,424
のれん償却額	1,628	1,054
貸倒引当金の増減額（ は減少）	164	15
投資有価証券評価損益（ は益）	157	1,028
退職給付引当金の増減額（ は減少）	370	205
受取利息及び受取配当金	1,156	1,069
支払利息	9,090	9,289
為替差損益（ は益）	232	74
有形固定資産売却損益（ は益）	590	38
有形固定資産除却損	488	697
売上債権の増減額（ は増加）	27,715	14,883
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,385	6,175
仕入債務の増減額（ は減少）	11,276	6,811
固定資産圧縮損	-	2,022
補助金収入	-	2,813
その他の資産・負債の増減額	826	235
その他	1,333	34
小計	64,301	50,524
法人税等の支払額	3,015	2,870
補助金の受取額	-	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,286	49,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	2,092	215
有形固定資産の取得による支出	54,007	37,663
有形固定資産の売却による収入	1,283	151
無形固定資産の取得による支出	16,058	-
投資有価証券の取得による支出	1,465	1,351
貸付けによる支出	549	2,468
貸付金の回収による収入	330	1,664
利息及び配当金の受取額	1,721	1,677
その他	44	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,792	37,787

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,291	19,085
短期借入金の返済による支出	16,430	19,282
長期借入れによる収入	105,660	111,066
長期借入金の返済による支出	85,127	79,712
社債の発行による収入	11,000	100
社債の償還による支出	10,170	10,863
自己株式の取得による支出	49	1,554
利息の支払額	8,869	9,545
配当金の支払額	1,216	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,099	8,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	197	519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,603	19,122
現金及び現金同等物の期首残高	77,301	75,898
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200	-
現金及び現金同等物の期末残高	75,898	95,021

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、 フォレストアル・アンチレLTDA なお、前連結会計年度まで連結子会社であつた名古屋パルプ(株)については、平成19年4月1日に当社が吸収合併しています。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、 フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(金王衛生用品有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	同左				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="368 1151 890 1227"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日	同左
会社名	決算日					
フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～56年 機械装置及び運搬具 7～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,110百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,592百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～56年 機械装置及び運搬具 7～22年 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ688百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしてしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>当連結会計年度発生額123百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は123百万円減少し税金等調整前当期純利益は、1,097百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、内規の変更を行い、当連結会計年度発生額97百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額245百万円は特別損失に計上しています。これにより営業利益及び経常利益は97百万円減少し、税金等調整前当期純利益は342百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を 満たしている場合には特例処理を採用して います。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取 引管理規則」に基づき、金利変動リスクを ヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについて は、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価について は、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに検 討し、20年間の均等償却を行っています。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年度3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる損益の影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度45百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は、151百万円です。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は 45百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。 「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は77百万円です。 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は 0百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は212百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,395百万円、5,719百万円、16,553百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していました「災害による損失」(当連結会計年度84百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」の金額は、56百万円です。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は760百万円です。 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、396百万円です。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1.(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">工場財団分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">142,798</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">49,969</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">工場財団分</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">181,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内償還予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">183,061</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,631</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,637	百万円	機械装置及び運搬具	56,619		土地	41,495		有形固定資産その他	46		計	142,798		建物及び構築物	3,171	百万円	機械装置及び運搬具	29,073		土地	15,577		建設仮勘定	1,942		有形固定資産その他	204		計	49,969		短期借入金	1,000	百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	181,728		社債 (1年内償還予定を含む)	332		計	183,061		短期借入金	1,120	百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,368		長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	10,255		計	19,743		機械装置及び運搬具	1,327	百万円	土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,631	百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,337		<p>1.(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: center;">工場財団分</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,706</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">140,723</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45,896</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: center;">工場財団分</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">161,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債 (1年内償還予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">162,549</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について、1,829百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具3,156百万円です。</p> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,706	百万円	機械装置及び運搬具	53,187		土地	41,785		有形固定資産その他	43		計	140,723		現金及び預金	913	百万円	建物及び構築物	3,482		機械装置及び運搬具	23,871		土地	15,522		建設仮勘定	1,990		有形固定資産その他	116		計	45,896		短期借入金	1,051	百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	161,357		社債 (1年内償還予定を含む)	140		計	162,549		短期借入金	560	百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,388		長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	9,101		計	16,050		土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,624	百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,452	
建物及び構築物	44,637	百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	56,619																																																																																																																																										
土地	41,495																																																																																																																																										
有形固定資産その他	46																																																																																																																																										
計	142,798																																																																																																																																										
建物及び構築物	3,171	百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	29,073																																																																																																																																										
土地	15,577																																																																																																																																										
建設仮勘定	1,942																																																																																																																																										
有形固定資産その他	204																																																																																																																																										
計	49,969																																																																																																																																										
短期借入金	1,000	百万円																																																																																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	181,728																																																																																																																																										
社債 (1年内償還予定を含む)	332																																																																																																																																										
計	183,061																																																																																																																																										
短期借入金	1,120	百万円																																																																																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,368																																																																																																																																										
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	10,255																																																																																																																																										
計	19,743																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,327	百万円																																																																																																																																									
土地	463	百万円																																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	1,631	百万円																																																																																																																																									
投資その他の資産 その他(出資金)	2,337																																																																																																																																										
建物及び構築物	45,706	百万円																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	53,187																																																																																																																																										
土地	41,785																																																																																																																																										
有形固定資産その他	43																																																																																																																																										
計	140,723																																																																																																																																										
現金及び預金	913	百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	3,482																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	23,871																																																																																																																																										
土地	15,522																																																																																																																																										
建設仮勘定	1,990																																																																																																																																										
有形固定資産その他	116																																																																																																																																										
計	45,896																																																																																																																																										
短期借入金	1,051	百万円																																																																																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	161,357																																																																																																																																										
社債 (1年内償還予定を含む)	140																																																																																																																																										
計	162,549																																																																																																																																										
短期借入金	560	百万円																																																																																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,388																																																																																																																																										
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	9,101																																																																																																																																										
計	16,050																																																																																																																																										
土地	463	百万円																																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	1,624	百万円																																																																																																																																									
投資その他の資産 その他(出資金)	2,452																																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>エリエールフーズ㈱ 531 百万円</p> <p>その他7社 1,317</p> <p>(内、外貨建分 2,311千米ドル)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,849</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>エリエールフーズ㈱ 247 百万円</p> <p>その他5社 820</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,067</p>
<p>4. 受取手形割引高 3,220 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,769 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 2,652 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,691 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 保管・運送費 36,378 百万円 給与及び手当・賞与 11,666				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。 保管・運送費 36,666 百万円 給与及び手当・賞与 11,839 賞与引当金繰入額 1,498 退職給付引当金繰入額 398			
2. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他 652 百万円				2. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他 42 百万円			
3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他 551 百万円				3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他 701 百万円			
4. この内訳は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額他 650 百万円				4. この内訳は次のとおりです。 貸倒引当金繰入額他 963 百万円			
5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,669百万円が含まれています。				5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,534百万円が含まれています。			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	山林及び植林	チリ国 オソルノ市	321	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	86	遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122
遊休資産	土地	兵庫県姫路市他	80	遊休資産	機械及び装置他	茨城県猿島郡	159
当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(488百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。				当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,424百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。			
				7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。			
				1,415 百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増 加株式数 (千株)	当連結会計年度 減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	128,990	27	-	129,018
合計	128,990	27	-	129,018
自己株式				
普通株式(注2、3)	11,817	545	9,051	3,312
合計	11,817	545	9,051	3,312

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加545千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ㈱との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ㈱との合併に際して行った外部株主に対する割当交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回転換社債型新株予約権 付社債(注)	普通株式	10,712	-	10,712	-	-
	合計	-	10,712	-	10,712	-	-

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増 加株式数 (千株)	当連結会計年度 減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	3,312	1,760	-	5,072
合計	3,312	1,760	-	5,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 80,047	現金及び預金勘定 98,918
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,149	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,897
現金及び現金同等物 75,898	現金及び現金同等物 95,021
2. 重要な非資金取引の内容 百万円	
新株予約権付社債の資本への転換 24	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備(機械及び運搬具)です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,124	3,978	8,102	減価償却累計額相当額	1,410	2,499	3,909	期末残高相当額	2,713	1,478	4,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,890	2,646	6,536	減価償却累計額相当額	1,703	1,777	3,480	期末残高相当額	2,186	868	3,055
	機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	4,124	3,978	8,102																														
減価償却累計額相当額	1,410	2,499	3,909																														
期末残高相当額	2,713	1,478	4,192																														
	機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	3,890	2,646	6,536																														
減価償却累計額相当額	1,703	1,777	3,480																														
期末残高相当額	2,186	868	3,055																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,192</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p>		百万円	1年内	1,148	1年超	3,043	合計	4,192	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p>		百万円	1年内	893	1年超	2,162	合計	3,055																
	百万円																																
1年内	1,148																																
1年超	3,043																																
合計	4,192																																
	百万円																																
1年内	893																																
1年超	2,162																																
合計	3,055																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,374	減価償却費相当額	1,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,136	減価償却費相当額	1,136																				
	百万円																																
支払リース料	1,374																																
減価償却費相当額	1,374																																
	百万円																																
支払リース料	1,136																																
減価償却費相当額	1,136																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,872	10,869	3,996
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,872	10,869	3,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,629	14,846	7,783
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	259	259	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,889	15,105	7,783
合計		29,762	25,975	3,786

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券

非上場株式 3,711百万円
 割引金融債券 7

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	14	244	-	-
合計	14	244	-	-

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
212	45	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,170	9,551	2,381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	7,170	9,551	2,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,059	12,131	9,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	22,059	12,131	9,928
合計		29,229	21,682	7,547

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について921百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,119

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について107百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っています。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
627	22	3

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 借入金に係る利息の支払いについて、金利変動リスクを回避する目的で、一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は経理担当部門が行っています。なお、支払利息のコスト確定のための限定的な取引のため、管理規定は特に設けていません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は内規に基づき、経理担当部門が行っています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	82	82	0	0	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3,580	3,400	38	38	3,531	3,436	44	44
	合計	3,662	3,482	38	38	3,531	3,436	44	44

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	17,997	18,149
(2) 年金資産(百万円)	5,877	5,344
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	12,120	12,804
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	128	424
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	57	44
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	12,306	12,425
(7) 前払年金費用(百万円)	951	1,036
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	13,257	13,462

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,219	1,088
(2) 利息費用(百万円)	358	362
(3) 期待運用収益(百万円)	51	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	145	111
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	12
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	1,369	1,278

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(注)	5年(注)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(注)	5年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,805	-	1,743	-
未払事業税	124	-	215	-
繰越欠損金	21	1,929	41	1,943
たな卸資産未実現損益	1,198	-	699	-
退職給付引当金	-	5,101	-	5,192
固定資産・投資有価証券未実現損益	-	2,830	-	3,341
固定資産修正額	-	2,121	-	2,115
投資有価証券評価損	-	1,473	-	1,141
その他有価証券評価差額金	-	-	-	3,025
減損損失	-	855	-	1,419
その他	879	937	666	1,088
繰延税金資産小計	4,029	15,248	3,366	19,267
評価性引当額	963	4,251	392	7,167
繰延税金資産合計	3,066	10,997	2,973	12,099
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	-	20	20	-
固定資産圧縮積立金	-	760	-	704
特別償却準備金	-	69	-	8
その他有価証券評価差額金	-	289	-	-
その他	119	768	59	110
繰延税金負債合計	119	1,907	79	823
繰延税金資産の純額	2,946	9,090	2,893	11,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	0.7	2.0
交際費等永久に損金に算入されない額	4.8	5.7
評価性引当額の増加	1.7	19.9
役員退職慰労金否認額	-	8.0
税務上の繰越欠損金の利用	-	3.6
その他	0.5	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	69.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	347,367	93,010	15,426	455,804	-	455,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,308	35,969	10,059	63,337	(63,337)	-
計	364,675	128,980	25,486	519,141	(63,337)	455,804
営業費用	346,152	123,719	23,410	493,282	(59,286)	433,995
営業利益	18,522	5,261	2,076	25,859	(4,050)	21,809
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	552,847	103,029	28,260	684,137	19,689	703,827
減価償却費	24,159	4,184	395	28,739	-	28,739
減損損失	54	112	321	488	-	488
資本的支出	71,688	22,863	636	95,188	-	95,188

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	-	465,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	-
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,541	139,667	16,644	513,853	(66,347)	447,505
営業利益	16,569	5,683	132	22,120	(3,821)	18,299
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	556,405	111,094	24,998	692,497	17,694	710,191
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	-	32,348
減損損失	1,236	187	-	1,424	-	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	-	37,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	4,980	4,693	提出会社の総務部門・経理部門等、一 般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	34,170	32,739	提出会社の有価証券・投資有価証券 等

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が288百万円、紙加工製品事業が67百万円、その他事業が12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が113百万円、紙加工製品事業が4百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1,403百万円、紙加工製品事業で3百万円、その他の事業で8百万円それぞれ減少しています。

5. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が3,899百万円、紙加工製品事業が200百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

当連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で992百万円減少し、紙加工製品事業で313百万円増加し、その他の事業で9百万円減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来内規によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で28百万円、紙加工製品事業で66百万円、その他の事業で3百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	井川高博	-	-	当社 常務取締役	(被所有) 直接 0.4%	-	不動産の賃借（注2）	5	-	-
役員及びその近親者	井川意高の近親者6名	-	-	当社代表取締役及びその近親者	(被所有) 直接 4.1%	-	株式の交換（注3）	3,929	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営	(被所有) 直接 1.7%	役員兼任	原材料の仕入（注4）	1,016	買掛金	99
							当社保有施設の維持・運営(注5)	28	-	-
							不動産の賃貸（注6）	19	-	-
							株式の交換（注3）	777	-	-
	エリエール総業(株)（注1）	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 3.6%	役員兼任	原材料の仕入（注4）	3,216	買掛金	828
							不動産の賃貸（注6）	11	-	-
							紙製品の販売（注7）	138	売掛金	76
							エリエールレディスオープン会場使用料等（注8）	28	-	-
	株式の交換（注3）	792	-	-						
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 7.4%	役員兼任	株式の交換（注3）	326	-	-
エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 -%	役員兼任	不動産の賃貸（注6）	17	-	-	
						電力、蒸気の販売	12	-	-	
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有) 直接 -%	-	不動産の賃貸（注6）	2	-	-	
							電力の販売	5	-	-

- (注) 1. エリエール商工(株)は平成20年2月20日にエリエール総業(株)に社名を変更し、平成20年4月1日をもってエリエール総業(株)とエリエール商工(株)とエリエールペーパーケミカル(株)に分社しています。
2. 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
3. 当社と名古屋パルプ(株)との合併に伴う株式交換であり、同取引については第三者が算出した合併比率に基づいており、取引金額は交付自己株式の簿価を記載しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
7. 紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
8. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
9. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	-	紙製品の販売(注2)	182	売掛金	94
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有)直接 -%	-	原材料の仕入(注2)	3,334	買掛金	939
							薬品の加工(注3)	317	未払金	28
							不動産の賃貸(注4)	10	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注5)	18	未払金	19
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注1)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -%	-	当社施設の運営(注6)	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注7)	26	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)(注1)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -%	役員の兼任	不動産の賃貸(注4)	20	-	-
							原材料の仕入(注2)	1,101	買掛金	107
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接 -%	-	不動産の賃貸(注4)	17	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネススクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接 -%	-	不動産の賃貸(注4)	21	-	-	
名岐エコ・パル(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有)直接 -%	役員の兼任	構内作業の委託(注8)	1,232	未払費用	88	
						貯蔵品の販売(注9)	42	-	-	

- (注) 1. エリエール産業株式会社は、平成20年10月1日をもってエリエール産業株式会社と株式会社エリエールリゾートゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷株式会社に分社しています。
2. 紙製品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
3. 薬品の加工賃については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
4. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
5. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
6. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
7. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
8. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
9. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	エリエール 商工(株)	香川県 三豊市	30	ゴルフ場経 営 紙製品の仕 入・販売	(被所有) 直接 0.5%	-	紙製品の仕入(注2)	171	買掛金	11
	エリエール 総業(株)	愛媛県 四国中 央市	30	福利厚生施 設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の使用 (注3)	12	未払金	12
	(株)エリエール リゾート ゴルフクラ ブ (注1)	愛媛県 松山市	25	ゴルフ場経 営 原材料の仕 入・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注2)	70	買掛金	46
	エリエール パッケージ ング印刷(株) (注1)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製 造・販売	(被所有) 直接 -	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	2,425	買掛金	346
	大王商工(株)	愛媛県 四国中 央市	100	原材料の仕 入・販売	(被所有) 直接 8.3%	役員の兼任	株式の売却(注4)	52	-	-
	高知バルブ 工業(株)	愛媛県 四国中 央市	60	不動産の賃 貸業	(被所有) 直接 1.5%	役員の兼任	担保の受入(注5)	-	-	400

- (注) 1. エリエール産業株式会社は、平成20年10月1日をもってエリエール産業株式会社と株式会社エリエールリゾートゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷株式会社に分社しています。
2. 紙製品の仕入及び原材料の仕入・販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
3. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
4. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
5. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
6. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円89銭	1株当たり純資産額	885円48銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	1株当たり当期純利益金額	0円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円22銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,729	118
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,729	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,439	124,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	
普通株式増加数(千株)	10,699	-
(うち新株予約権(千株))	(10,699)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	16.5.18	10,000	10,000 (10,000)	1.55	なし	21.5.18
"	第9回無担保社債	16.6.24	10,000	10,000	2.06	なし	22.6.24
"	第10回無担保社債	17.4.18	10,000	10,000	1.55	なし	24.4.18
"	第11回無担保社債	18.5.10	10,000	10,000	2.32	なし	23.5.10
"	第12回無担保社債	15.3.27	500 (200)	300 (300)	0.41	なし	22.3.26
"	第13回無担保社債	15.12.16	10,000 (10,000)	- (-)	1.74	なし	20.12.16
"	第14回無担保社債	18.12.7	10,000	10,000	2.07	なし	23.12.7
"	第15回無担保社債	19.4.26	10,000	10,000	2.48	なし	26.4.25
"	その他社債	-	375 (325)	50 (50)	-	あり	-
その他	その他社債	-	1,723 (328)	1,484 (363)	-	あり	-
合計	-	-	72,598 (10,853)	61,834 (10,713)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,713	10,373	20,286	10,190	150

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,768	68,571	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	75,679	78,414	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	115	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,891	261,510	1.9	平成21年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	453	-	平成21年～27年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	1,609	2,160	1.9	-
長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	10,264	8,326	2.0	平成21年～28年
合計	389,214	419,554	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	74,697	63,365	51,016	49,588
リース債務	115	115	115	64
その他有利子負債	2,051	1,923	1,811	1,769

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日	第 4 四半期 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	116,842	119,362	118,974	110,625
税金等調整前四半期純 利金額 (百万円)	380	2,057	1,926	146
四半期純利益金額 (百万円)	716	897	578	2,074
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	5.70	7.14	4.62	16.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,512	57,735
受取手形	2 30,216	2 22,893
売掛金	2 70,956	2 66,726
商品	17,090	-
製品	16,783	-
半製品	2,205	-
商品及び製品	-	39,330
仕掛品	3,290	2,865
原材料	6,283	-
貯蔵品	4,252	-
原材料及び貯蔵品	-	12,915
前渡金	1,147	2,123
前払費用	2,580	2,723
繰延税金資産	1,652	1,418
未収入金	2,297	2,298
その他	1,452	744
貸倒引当金	53	48
流動資産合計	204,669	211,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,411	89,831
減価償却累計額	49,543	51,514
建物(純額)	38,867	38,317
構築物	29,877	30,380
減価償却累計額	20,259	20,887
構築物(純額)	9,618	9,493
機械及び装置	598,550	606,332
減価償却累計額	462,237	477,396
機械及び装置(純額)	136,312	128,936
車両運搬具	598	573
減価償却累計額	505	504
車両運搬具(純額)	93	68
工具、器具及び備品	6,746	6,755
減価償却累計額	4,918	5,043
工具、器具及び備品(純額)	1,828	1,712
土地	54,119	54,016
リース資産	-	223
減価償却累計額	-	28
リース資産(純額)	-	194
建設仮勘定	4,846	5,863
林地	309	305
植林	282	279
有形固定資産合計	1 246,278	1 239,189

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	16,566	15,710
特許権	33	52
借地権	130	130
商標権	15	18
ソフトウェア	833	757
リース資産	-	40
その他	1,391	1,255
無形固定資産合計	18,970	17,966
投資その他の資産		
投資有価証券	26,084	22,877
関係会社株式	21,267	21,388
出資金	35	31
関係会社出資金	10,447	10,562
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,314	2,218
長期前払費用	632	663
繰延税金資産	6,418	8,443
長期未収入金	4,280	4,003
その他	1,744	1,773
貸倒引当金	274	266
投資その他の資産合計	74,956	74,699
固定資産合計	340,207	331,856
繰延資産		
社債発行費	111	84
繰延資産合計	111	84
資産合計	544,986	543,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 36,963	2 32,209
短期借入金	61,809	60,829
1年内返済予定の長期借入金	37,124	37,860
1年内償還予定の社債	10,525	10,350
リース債務	-	53
未払金	17,583	14,967
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,127	1,702
未払費用	3,620	3,498
未払法人税等	638	1,196
未払消費税等	-	2,152
前受金	3,812	3,382
預り金	668	456
賞与引当金	2,512	2,232
役員賞与引当金	50	-
その他	62	64
流動負債合計	176,497	170,956

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	60,350	50,000
長期借入金	148,530	170,344
長期設備関係未払金	8,970	7,267
リース債務	-	181
退職給付引当金	10,908	10,898
役員退職慰労引当金	653	426
固定資産圧縮特別勘定	10	203
その他	-	43
固定負債合計	229,423	239,365
負債合計	405,921	410,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
特別償却準備金	99	-
固定資産圧縮積立金	920	853
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	1,716	242
利益剰余金合計	82,489	80,364
自己株式	674	2,229
株主資本合計	141,632	137,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,566	4,607
評価・換算差額等合計	2,566	4,607
純資産合計	139,065	133,344
負債純資産合計	544,986	543,667

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	228,770	240,987
商品売上高	136,199	149,704
売上高合計	6 364,969	6 390,692
売上原価		
商品期首たな卸高	21,665	17,090
製品期首たな卸高	7,273	16,783
当期製品製造原価	5 197,269	5 209,023
当期商品仕入高	6 119,435	6 130,558
合計	345,643	373,456
他勘定振替高	1 6,023	1 6,431
原価差額	21	10
商品期末たな卸高	17,090	17,567
製品期末たな卸高	16,783	18,201
売上原価合計	305,724	8 331,245
売上総利益	59,245	59,446
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,267	4,150
運送費及び保管費	25,461	26,260
広告宣伝費	1,613	2,332
役員報酬	316	285
給料手当及び賞与	5,951	6,123
賞与引当金繰入額	918	823
退職給付引当金繰入額	299	331
福利厚生費	1,574	1,599
不動産賃借料	1,030	1,029
租税公課	817	755
旅費交通費及び通信費	864	841
減価償却費	1,363	1,534
その他	4,567	4,757
販売費及び一般管理費合計	5 49,046	5 50,825
営業利益	10,198	8,620
営業外収益		
受取利息	403	362
受取配当金	523	533
仕入割引	356	382
不動産賃貸料	6 1,245	6 1,134
補助金収入	74	452
雑収入	598	552
営業外収益合計	3,202	3,418

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	4,887	5,245
社債利息	1,436	1,325
社債発行費償却	48	27
減価償却費	767	976
雑損失	668	681
営業外費用合計	7,808	8,256
経常利益	5,592	3,781
特別利益		
固定資産売却益	2 114	2 36
貸倒引当金戻入額	57	0
国庫補助金	510	226
受取保険金	1,416	90
受取補償金	-	120
過年度損益修正益	-	172
その他	7	1
特別利益合計	2,105	647
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	605	-
災害による損失	186	-
固定資産除売却損	3 329	3 472
投資有価証券評価損	-	825
子会社株式評価損	-	1,616
減損損失	7 38	7 1,135
たな卸資産評価損	377	147
役員退職慰労引当金繰入額	614	-
その他	4 364	4 413
特別損失合計	2,516	4,610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,182	181
法人税、住民税及び事業税	616	1,011
法人税等調整額	2,182	414
法人税等合計	2,798	596
当期純利益又は当期純損失 ()	2,383	777

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	147,869	69.6	155,770	69.4
労務費		17,038	8.0	16,548	7.4
経費		47,463	22.4	52,106	23.2
当期総製造費用		212,370	100.0	224,425	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,178		3,290	
期首半製品たな卸高		1,271		2,205	
合併による仕掛品受入高		1,769		-	
合併による半製品受入高		791		-	
計		217,381		229,920	
他勘定振替高		3	14,616		14,469
期末仕掛品たな卸高	3,290			2,865	
期末半製品たな卸高	2,205			3,561	
当期製品製造原価	197,269			209,023	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

2. 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	17,623	20,227
外注加工費(百万円)	3,810	4,444

3. 他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,403	30,415
当期変動額		
新株の発行	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,390	29,402
当期変動額		
新株の発行	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	29,402	29,402
その他資本剰余金		
前期末残高	522	-
当期変動額		
合併による増加	522	-
当期変動額合計	522	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	29,913	29,402
当期変動額		
新株の発行	11	-
合併による増加	522	-
当期変動額合計	510	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	237	99
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	137	99
当期変動額合計	137	99
当期末残高	99	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	685	920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
固定資産圧縮積立金の積立	297	-
当期変動額合計	234	66
当期末残高	920	853
別途積立金		
前期末残高	65,500	70,300
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	-
当期変動額合計	4,800	-
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,634	1,716
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	137	99
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
固定資産圧縮積立金の積立	297	-
別途積立金の積立	4,800	-
剰余金の配当	1,291	1,347
当期純利益又は当期純損失()	2,383	777
合併による増加	1,112	-
当期変動額合計	4,917	1,958
当期末残高	1,716	242
利益剰余金合計		
前期末残高	82,510	82,489
当期変動額		
剰余金の配当	1,291	1,347
当期純利益又は当期純損失()	2,383	777
合併による増加	1,112	-
当期変動額合計	20	2,125
当期末残高	82,489	80,364

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,602	674
当期変動額		
自己株式の取得	49	1,554
合併による増加	2,977	-
当期変動額合計	2,927	1,554
当期末残高	674	2,229
株主資本合計		
前期末残高	139,223	141,632
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	1,291	1,347
当期純利益又は当期純損失()	2,383	777
自己株式の取得	49	1,554
合併による増加	1,342	-
当期変動額合計	2,408	3,680
当期末残高	141,632	137,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,412	2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,979	2,040
当期変動額合計	4,979	2,040
当期末残高	2,566	4,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,412	2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,979	2,040
当期変動額合計	4,979	2,040
当期末残高	2,566	4,607
純資産合計		
前期末残高	141,636	139,065
当期変動額		
新株の発行	24	-
剰余金の配当	1,291	1,347
当期純利益又は当期純損失()	2,383	777
自己株式の取得	49	1,554
合併による増加	1,342	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,979	2,040
当期変動額合計	2,571	5,720
当期末残高	139,065	133,344

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,397百万円減少し、税引前当期純利益は1,545百万円減少しています。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 川之江工場・その他 定率法 可児工場 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10~50年 機械及び装置 7~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ254百万円減少しています。	有形固定資産(リース資産を除く) 三島工場の建物、構築物、機械及び装置(川之江製紙部を除く) 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 三島工場川之江製紙部・その他 定率法 可児工場 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10~50年 機械及び装置 7~15年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,680百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より固定資産の耐用年数を変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ889百万円減少しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が施行されたことに伴い、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るものです。</p> <p>当事業年度発生額77百万円は一般管理費に計上し、過年度分相当額614百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は77百万円減少し、税引前当期純利益は691百万円減少しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度の「短期貸付金」は1,027百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>「前受金」は前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」の金額は2,019百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めて掲記しています。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「半製品」の金額は3,561百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は、52百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)			
1.(1) 下記の資産は、三島工場財団として、社債(1年内償還予定を含む)140百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)140,693百万円の担保に供しています。		1.(1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金(1年内返済予定を含む)127,118百万円の担保に供しています。			
建物	23,287 百万円	建物	21,914 百万円		
構築物	6,995	構築物	6,550		
機械及び装置	37,456	機械及び装置	31,911		
土地	25,098	土地	25,098		
計	92,837	計	85,474		
(2) 下記の資産は、短期借入金900百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)95百万円、長期設備等未払金(1年内支払予定を含む)10,074百万円、大宮製紙(株)他2社の借入金3,175百万円の担保に供しています。		(2) 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)36百万円、長期設備関係未払金(1年内支払予定を含む)8,970百万円、大日製紙(株)他1社の借入金1,601百万円の担保に供しています。			
建物	638 百万円	建物	357 百万円		
機械及び装置	27,176	機械及び装置	22,291		
土地	6,491	土地	6,313		
計	34,307	計	28,962		
(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。		(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。			
山林及び植林	146 百万円	山林及び植林	146 百万円		
(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。		(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。			
土地	463 百万円	土地	463 百万円		
2. 関係会社に対する債権・債務		2. 関係会社に対する債権・債務			
受取手形	15,012 百万円	受取手形	9,654 百万円		
売掛金	32,309	売掛金	29,479		
買掛金	17,225	買掛金	15,976		
3. 偶発債務		3. 偶発債務			
下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。		下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。			
	連帯保証総額	内、当社負担額	連帯保証総額	内、当社負担額	
大王製紙パッケージ(株)	5,244 百万円	5,244 百万円	近江大王製紙パッケージ(株)	3,935 百万円	3,935 百万円
未広印刷(株)	4,312	4,312	大王製紙パッケージ(株)	3,445	3,445
関西大王製紙パッケージ(株)	3,996	3,996	未広印刷(株)	3,302	3,302
その他16社	29,247	29,247	その他14社	17,488	17,488
(内、外貨建分)	2,311千米ドル	2,311千米ドル)	(内、外貨建分)	- 千米ドル	- 千米ドル)
計	42,800	42,800	計	28,171	28,171
4. 受取手形裏書譲渡高		4. 受取手形裏書譲渡高			
	1,355 百万円		467 百万円		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
5. 配当制限 第8、9回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額を800億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。	5. 配当制限 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 他勘定振替高は、紙製品等を包装材料等を使用するため、貯蔵品勘定等へ振替えたものです。 2. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他 114 百万円 3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他 329 百万円 4. この内訳は次のとおりです。 投資有価証券売却損他 364 百万円 5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,473百万円が含まれています。 6. 関係会社との取引高 売上高 109,536 百万円 商品仕入高 95,114 不動産賃貸料 934 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				1. 同左 2. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置売却益他 36 百万円 3. この内訳は次のとおりです。 機械及び装置除却損他 472 百万円 4. この内訳は次のとおりです。 固定資産圧縮損他 413 百万円 5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,113百万円が含まれています。 6. 関係会社との取引高 売上高 115,815 百万円 商品仕入高 104,084 不動産賃貸料 910 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市	20	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012
遊休資産	機械及び装置	愛媛県四国中央市	18	遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122
当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。				当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,135百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。 8. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 1,397百万円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,440	7,443	10,199	683
合計	3,440	7,443	10,199	683

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ㈱との合併に際して取得した自己株式(当社株式)7,387千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,199千株は、名古屋パルプ㈱との合併に際して行った同社株主に対する割当交付によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	683	1,760	-	2,444
合計	683	1,760	-	2,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (1)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器です。 (2)無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">1,947</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">2,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">1,558</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">583</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">652</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	66	1,947	196	2,211	減価償却累計額 相当額	9	1,364	183	1,558	期末残高相当額	56	583	13	652	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	66	970	22	1,060	減価償却累計額相 当額	23	646	16	686	期末残高相当額	43	324	6	373
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	66	1,947	196	2,211																																					
減価償却累計額 相当額	9	1,364	183	1,558																																					
期末残高相当額	56	583	13	652																																					
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額相当額	66	970	22	1,060																																					
減価償却累計額相 当額	23	646	16	686																																					
期末残高相当額	43	324	6	373																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		百万円	1年内	279	1年超	373	合計	652		百万円	支払リース料	452	減価償却費相当額	452	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		百万円	1年内	174	1年超	198	合計	373		百万円	支払リース料	278	減価償却費相当額	278												
	百万円																																								
1年内	279																																								
1年超	373																																								
合計	652																																								
	百万円																																								
支払リース料	452																																								
減価償却費相当額	452																																								
	百万円																																								
1年内	174																																								
1年超	198																																								
合計	373																																								
	百万円																																								
支払リース料	278																																								
減価償却費相当額	278																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	-	75	-	98
賞与引当金	956	-	902	-
売上値引未払金	308	-	275	-
退職給付引当金	-	4,213	-	4,200
未払社会保険料	119	-	111	-
減損損失	-	627	-	1,052
投資損失引当金	-	368	-	-
子会社株式評価損	-	-	-	1,024
その他有価証券評価差額金	-	1,774	-	3,151
その他	267	687	129	705
繰延税金資産小計	1,652	7,745	1,418	10,233
評価性引当額	-	635	-	1,210
繰延税金資産合計	1,652	7,110	1,418	9,022
繰延税金負債				
特別償却準備金	-	67	-	-
固定資産圧縮積立金	-	624	-	579
繰延税金負債合計	-	692	-	579
繰延税金資産の純額	1,652	6,418	1,418	8,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。
(調整)		
住民税均等割額	1.1	
交際費等永久に損金に算入されない額	7.7	
評価性引当額の増加	5.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083円61銭	1株当たり純資産額	1,053円49銭
1株当たり当期純利益金額	18円77銭	1株当たり当期純損失金額	6円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失()(百万円)	2,383	777
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	2,383	777
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,942	127,454
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	
普通株式増加数(千株)	10,699	-
(うち新株予約権(千株))	(10,699)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本製紙グループ本社	2,076,911	4,963
		(株)伊予銀行	3,508,377	3,490
		北越製紙(株)	4,286,698	1,800
		凸版印刷(株)	2,031,778	1,359
		日伯紙パルプ資源開発(株)	2,233,056	1,108
		大日本印刷(株)	1,160,883	1,043
		日本フィルコン(株)	1,816,550	993
		(株)愛媛銀行	3,753,763	983
		(株)ワコールホールディングス	526,000	599
		ザ・パック(株)	406,854	500
		兼松(株)	4,510,048	351
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	660,690	314
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	247
		ダイナパック(株)	699,586	217
		(株)角川グループホールディングス	92,000	192
その他123銘柄	7,696,461	3,910		
		計	35,532,117	22,077

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 三井トラストホールディングス プリファード・キャピタル1	300	300
		(優先出資証券) Shinsei Finance (Cayman) Limited Series B	50	500
		計	350	800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	88,411	1,745	325 (176)	89,831	51,514	2,100	38,317
構築物	29,877	562	59 (28)	30,380	20,887	656	9,493
機械及び装置	598,550	12,295	4,513 (841)	606,332	477,396	18,444	128,936
車両運搬具	598	4	29	573	504	27	68
工具、器具及び備品	6,746	76	67 (5)	6,755	5,043	185	1,712
土地	54,119	-	102 (82)	54,016	-	-	54,016
リース資産	-	223	-	223	28	28	194
建設仮勘定	4,846	16,398	15,380	5,863	-	-	5,863
林地	309	-	3	305	-	-	305
植林	282	-	2	279	-	-	279
有形固定資産計	783,743	31,307	20,486 (1,135)	794,563	555,373	21,442	239,189
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	1,414	856	15,710
特許権	34	24	-	59	6	5	52
借地権	130	-	-	130	-	-	130
商標権	18	4	-	23	4	1	18
ソフトウェア	4,833	286	-	5,119	4,362	361	757
リース資産	-	42	-	42	2	2	40
その他	2,675	7	0	2,683	1,427	143	1,255
無形固定資産計	24,817	366	0	25,183	7,217	1,371	17,966
長期前払費用	2,786	349	258	2,876	2,212	69	663
繰延資産							
社債発行費	1,208	-	-	1,208	1,124	27	84
繰延資産計	1,208	-	-	1,208	1,124	27	84

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、バイオマスガス化設備1,404百万円です。
 2. 建設仮勘定の当期増加額は、主にバイオマスガス化設備等に係るものです。
 3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	327	18	12	18	315
賞与引当金	2,512	2,232	2,512	-	2,232
役員賞与引当金	50	-	39	11	-
役員退職慰労引当金	653	60	288	-	426

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、14百万円は法人税法の規定による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	30,765
普通預金	11,861
定期預金	15,100
小計	57,726
合計	57,735

受取手形

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	6,940
丸紅㈱	2,684
伊藤忠紙パルプ㈱	1,237
四国紙販売㈱	1,100
凸版印刷㈱	1,020
その他	9,909
合計	22,893

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	8,340	4,179	8,216	1,828	258	70	-	22,893

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	13,314
東京紙パルプインターナショナル㈱	5,046
四国紙販売㈱	2,672
日商岩井紙パルプ㈱	2,647
伊藤忠紙パルプ㈱	2,122
その他	40,923
合計	66,726

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
70,956	410,226	414,457	66,726	86.1	61.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

たな卸資産
 商品及び製品

品種	金額(百万円)
商品	
紙	8,388
板紙	2,414
紙加工品	6,765
小計	17,567
製品	
紙	16,788
板紙	1,412
小計	18,201
半製品	
パルプ	3,561
小計	3,561
合計	39,330

仕掛品

品種	金額(百万円)
紙・板紙	2,329
パルプ	240
その他	295
合計	2,865

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原木・木材チップ	5,460
古紙	1,055
燃料	1,854
その他	261
小計	8,631
貯蔵品	
機械部品	1,904
修繕材料	1,093
その他	1,285
小計	4,284
合計	12,915

買掛金

相手先	金額(百万円)
いわき大王製紙(株)	7,470
エリエールペーパーテック(株)	2,811
丸紅(株)	2,019
ダイオーパーペーパーコンバーティング(株)	1,502
ソーダニッカ(株)	1,476
その他	16,928
合計	32,209

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,900
農林中央金庫	11,500
(株)三井住友銀行	6,900
(株)伊予銀行	6,600
(株)愛媛銀行	4,850
その他	19,079
合計	60,829

社債60,350百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)あおぞら銀行	34,152	(7,094)
(株)三菱東京UFJ銀行	26,366	(4,889)
(株)新生銀行	17,701	(4,030)
農林中央金庫	13,629	(2,665)
(株)日本政策投資銀行	12,790	(2,472)
その他	103,563	(16,709)
合計	208,205	(37,860)

(注) 1. ()内の金額は、1年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

2. 日本政策投資銀行は、平成20年10月1日をもって民営化し、株式会社日本政策投資銀行に社名変更しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりになりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.daio-paper.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第96期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書の訂正報告書
（第97期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成20年6月11日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成20年6月11日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第97期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成20年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第97期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年7月11日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成20年7月11日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第98期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成20年8月14日関東財務局長に提出
- (10) 四半期報告書及び確認書
（第98期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出
- (11) 訂正発行登録書
平成20年11月12日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書
平成20年12月11日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書
平成21年1月6日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書
平成21年2月3日関東財務局長に提出
- (15) 四半期報告書及び確認書
（第98期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (16) 訂正発行登録書
平成21年2月13日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書
平成21年3月4日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書
平成21年4月2日関東財務局長に提出
- (19) 自己株券買付状況報告書
平成21年4月10日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書
平成21年4月10日関東財務局長に提出
- (21) 発行登録書（株券、社債等）
平成21年4月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大王製紙株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大王製紙株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

大王製紙株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大王製紙株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。